

Title	日系ブラジル人の子どもたちの日本語能力に関する研究
Author(s)	伊澤, 明香
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/72346">https://hdl.handle.net/11094/72346</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

氏名 ( 伊澤明香 )

論文題名

日系ブラジル人の子どもたちの日本語能力に関する研究

## 論文内容の要旨

本研究の目的は、ブラジルの日系人の子どもたちがどのくらい日本語能力があるのかを明らかにし、その要因も把握することである

日本人がブラジルヘデカセギ労働者として移民を開始してから110周年を迎えた。現在ブラジルの日系人人口は世界最大の150万人と言われている。ブラジルの日系社会において、子どもたちへの日本語教育は重要な課題であり続け、長年にわたり独自に子どもたちへの日本語教育を実践してきた。移民初期から子どもたちのために日本語学校創立など日本語学習の機会を移民自ら作り上げたのは大きな特徴の1つである。日本とブラジル両国はこの約100年間、様々な要因で関係し合い、人的往還が頻繁に行われてきた。日本国内では、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別の割合は1997年から2016年の約20年間、ポルトガル語を母語とする者、つまりブラジル人児童生徒が最も多い状態が続いている。これまでは日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語に関して政府主体で保護していく動きがあるわけではなかった。しかし、日本語教育推進基本法案が国会への提出を控え、今後変化していく可能性がある。そこには、基本的施策として海外における日本語教育の機会の拡充のため、海外に在留する邦人の子、海外に移住した邦人の子孫等に対する日本語教育に関して明記されている。この法案に伴い、今後海外に滞在する日本人、日系人の子どもたちに対する日本語教育の重要性は増すことが予想される。これまでブラジルの日系社会での日本語能力に関する研究は、自己評価に基づく質的研究が中心で、言語アセスメント調査を用いて日本語能力を明らかにした研究は管見の限りでは非常に少なく、日本語能力の実態を把握しづらかった。そのため、本研究によってブラジルの日系人の子どもたちの日本語能力を解明し、日系人の子どもたちの日本語能力の実態を知るための基礎研究の一助となることが期待される。

本研究は全部で6章から構成されている。以下では各章の概要を述べる。

第1章「序論」では、研究の背景と問題の所在及び研究目的と本研究の構成について述べる。

第2章「先行研究と理論的枠組み」では、先行研究としてまず「ブラジルにおける日本語教育の歴史的発展」、「ブラジルでの日本語教育機関」、「保護者の言語教育観」を概観した。また、日本語の「会話力」、「読解力」、「作文力」に関する研究を俯瞰するとともに、本研究における重要用語の定義を示した。これらの研究では、日系人の子どもたちに対して自己評価での言語能力の把握する研究が主流で管見の限り、アセスメントを用いて言語能力を測った調査は非常に少ない。

理論的枠組みに関しては、「第一言語/文化の習得と年齢の関係」、「バイリンガルの種類・しきい説」、「二言語相互依存説」、「バイリンガルのルーツモデル」、「言語能力の内部構造-会話の流暢度、弁別的言語能力、教科学習言語能力」、「マルチリンガル環境におけるリテラシー獲得の教育的枠組み」、「エンパワーメント理論」、「巨視的バイリンガル育成モデル」、「カウンター・バランス説」を扱った。

第3章「調査概要」では、調査フィールドとなったブラジルのサンパウロ州とパラ州の日本語学校及び日本語クラス付私立学校、計7校での実施手順について説明する。サンパウロ州(日系人人口第1位)ではC校、P校、I校、A校の4校、パラ州(日系人人口第3位)ではB校、T校、O校の3校で横断調査を実施した。

本調査は、日系ブラジル人の子どもの言語能力に関する調査と、日系ブラジル人の子どもの家庭内言語環境に関する調査に分類される。前者は、研究課題(1)ブラジルの日系人の子どもたちにどのくらい日本語能力があるのかを明らかにするために実施した言語アセスメント調査で、①会話力調査、②読解力調査、③二言語作文調査がある。また後者は、研究課題(2)言語アセスメント調査で明らかになった日本語能力を持つようになった要因を探るために行ったもので、保護者へのアンケート調査及び親子インタビュー調査を実施した。

言語アセスメント調査は2017年4月～5月にかけてブラジル、サンパウロ州及びパラ州の日本語学校7校で、外

国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLAと対話型読書力評価を用いて、①会話力調査と②読解力調査を実施した。筆者がテスターとなり、所要時間は一人約30分から40分で、ICレコーダーで録音及びビデオで撮影した。会話力調査の調査協力者は主に日系3、4世のブラジル人の子どもたち65名である。読解力調査の調査協力者は57名である。

また、日本語とポルトガル語の二言語作文調査に関しては2017年4月～5月にC校、P校、I校、T校の4校で実施した。1日1言語ずつ授業の1コマを使って集団で一斉に実施し、制限時間は40分とした。作文テーマは、DLA<書く>より低中学年には「たいせつなもの」、高学年、中学生では「学校紹介」を選択した。二言語作文調査の調査協力者は、日本語作文41名、ポルトガル語作文38名で、両言語では38名が対象である。

量的分析では「産出量」を分析した。日本語作文は日本語リーダビリティ測定を使って文節数を、ポルトガル語作文はTests Document Readabilityを使って語数を数えた。質的分析では、先行研究を参考に、「内容」と「構成」について独自に4段階のルーブリック評価を作成した。最後に、二言語能力の関係を探るため日本語作文に見られるポルトガル語の影響とその特徴に関して分析した。

また、保護者へのアンケート調査を2017年4月から5月に実施した。調査協力者は、言語アセスメント調査を実施した日系ブラジル人の子どもたちの保護者53名である。次に、この保護者へのアンケートの結果をもとにさらに詳細を探るため、(1)家庭内言語環境(2)家庭内での日本語リソース(3)親の言語教育観(4)家庭内で日本文化に関する行事を実施しているかに着目しながら親子10組に対してフォローアップインタビューを実施した。調査時期は2017年8～9月でインタビュー所要時間は、1組当たり約30分、ICレコーダーで録音しすべて文字化した。分析の手法は、比較的小規模な質的データを4段階で明示的に分析するSCAT(Steps for Coding And Theorizationの略)を参考に、上述の4点について考察した。

第4章「日系ブラジル人の子どもの言語能力」では、ブラジルの日系人の子どもたちにどのくらい日本語能力があるのかを明らかにするために実施した言語アセスメント調査の結果をもとに考察した。

会話力調査の結果、日本語の口頭語彙テストの正答率は、調査協力者全体では47%であった。正答率が7割を越えた学校が2校(C校、P校)、5割が2校(A校、T校)、3割が1校(I校)、また2割が2校(O校、B校)と各学校間でばらつきが見られた。佐々木ほか(2012)では帰国生の日本語の口頭語彙テストの正答率は71.3%となったのに対して、本調査の協力者のうち日本で就学経験のある帰国生(N=6)に絞った場合には語彙テストの正答率が93%と高く、比較的高度に日本語の語彙力が保持されていることが分かった。

次に、会話力を基礎言語面と認知面に分け、年齢と日本語学習歴に着目して分析した。会話力評価の結果は以下の通りであった。(1)基礎タスク及び認知タスクを実施することができ評価が高得点グループはC校、P校であった。(2)基礎タスクには問題がないが、認知タスクには個人差があったのはT校、A校であった。(3)基礎タスクの実施が難しかったり、基礎タスクのみで終了したりしたのは、I校、B校、O校であった。

読解力調査の結果、C校では、実年齢より日本語の学習年数に応じたテキストを選択する傾向にあった。P校は、3・4年生では小1のテキストを選択したのに対し、上級生になると年齢相応のテキストを読み、十分にあらすじ・要約の口頭再生(以下、再話)もすることができた。T校は音読速度が遅く再話もできるものの年齢相応の読解力があるとは言えない。一方、I校、A校、B校、O校は、もともと全課程を修了しても初級程度というカリキュラムの関係もあり、読解力調査まで進んでも再話は難しい傾向にあった。ただ、A校で学年相当の読みができた子どもが2名いるが、二人とも1年前に帰国した帰国生である。中島(2016)によると通常、異国の地で世代を超えて言語を継承することは難しいといわれているがC校、P校では、3世や4世でも一定レベルの日本語が保持されている様子が確認できたことは注目しておきたい。特に、P校では3、4年生の時点では2学年程度の遅れがあったにも関わらず、上級生になると年齢相応のテキストを読むことができた調査協力者が9名、再話までできた者は8名である。これらの調査協力者の平均年齢は13.8歳、平均日本語学習歴は7.3年である。本調査を実施する前に筆者とP校の教師との話し合いの中でも「一定の年齢(13歳頃)になると、言語が『覚醒』する」という話があったのだが、実際本調査の結果からその傾向が確認されたといえる。また、これらの調査協力者たちは家庭内での日本語のリソースを利用し日本語のインプットが多い傾向もあった。

二言語作文調査の結果、「産出量」と年齢との関係については、日本語作文では強い相関が、ポルトガル語作文では中程度の相関があることが分かった。特に日本語作文では、12歳から急速に文節数が増加し年齢の影響が強い領域であることが明らかになった。また、「内容と構成」に関する質的分析の結果、「内容の豊かさ」と「読み手の意識」は強い相関が見られ、作文の中で読み手を意識しながらテーマに沿った内容を書くことが内容の豊かさに繋がっていることが分かった。二言語作文の関係は、産出量に関しては両言語で類似性が見られた。また特に低学年では、日本語作文にポルトガル語での代用やポルトガル語の発音でのカタカナ表記といったポルトガル語の干渉

が見られた。

第5章「日系ブラジル人の子どもの家庭内言語環境」では、第4章で明らかにした日本語能力を持つことができた要因を把握するため、保護者へのアンケート調査と親子インタビュー調査の結果から要因を考察した。その結果、家庭内言語については、ポルトガル語の使用がパートナーに対して60%以上、子どもに対しても50%を越え、家庭内言語は日本語ではなくポルトガル語が主流であることが明らかになった。また、家庭内での日本語リソースの利用率は73%と高く、一番多いのはテレビ、次にインターネット、音楽で、日本語の書籍は漫画の活用が見られた。特に高学年になると家庭内でYouTubeやDVDの視聴など自主的に日本語に触れる機会が増えていた。その結果、授業外での日本語のインプットが増えることになり、これらが日本語能力を伸ばすことができた要因の一つとなっていたと考えられる。また、82%の保護者が家庭内で何らかの形で日本語学習のサポートをしていた。

親子インタビュー調査によると、家庭内での日本語リソースの活用に関しては、保護者が日本語ができ、子どもの日本語能力がまだ低い場合には、保護者が子どもに日本語リソースをただ与えるだけでなく、子どもの日本語学習のために「保護者が日本語の漢字に読み仮名を振る」、「日本語の本の読み聞かせを行う」、「日本語学校での宿題も手伝う」など一工夫している様子が見られた。これらの保護者が家庭内で子どもに寄り添う姿勢が子どもの日本語学習の向上に役に立っていることが分かった。

第6章「結論」では、第4章と第5章の分析結果のまとめと研究分野への貢献及び研究の限界と今後課題を示す。

本調査の調査協力者の中には加算的バイリンガルに育つ事例も見られた。これは日本語との接触場面がコミュニティなどで豊富に残るコロニアに住み、日本語学校で日本語の学習時間が長く、家庭内でも自主的に日本語のリソースに触れ日本語のインプットが多い場合に見られた。また、日本からブラジルへ帰国した帰国生の日本語保持には日本語学校が役立っていた。これも学校の立地や学校のカリキュラムに影響を受けていることが明らかになった。

研究分野への貢献として以下の3点を示す。

- (1)中島(2016)によると通常、異国の地で世代を超えて言語を継承することは難しいといわれているが、日系ブラジル人3世や4世でも年齢相当の読解力など一定レベルの日本語が保持されている実態が確認された。
- (2)一定の年齢(13歳頃)になると、授業以外に家庭内でインターネットなど日本語リソースの活用が増え、日本語のインプットが増加することに伴い言語が『覚醒(伸長)』する傾向にあることが明らかになった。
- (3)従来、保護者が家庭内日本語リソースを与えることが大切であると指摘されてきたが、保護者が子どもに一方的に日本語リソースを与えるだけではなく、子どもがそのリソースを有効に活用できるように保護者が一工夫し、子どもに寄り添う姿勢が日本語学習に重要であることが分かった。

最後に、本研究の限界と今後の課題として以下の4点を挙げる。

- (1)調査協力者と調査地の選出：本調査地はブラジルの日本語学校全体の3%にしか当たらないため、本調査の結果をブラジルの日系人の子どもたちの日本語能力の全体的傾向として捉え、単純に一般化することはできない。
- (2)会話力調査及び読解力調査における二言語での調査：子どもたちの言語能力について包括的に検証するには、会話力、読解力でも二言語で調査を行い、二言語の複数技能間の関係など多角的な分析が必要である。特に、帰国生は日本語能力が高かったが、ポルトガル語能力の実態との関係を調べ、言語能力を包括的に把握する必要がある。
- (3)多角的な視点での詳細な分析：会話力、読解力、作文力に着目し分析を試みたが、それぞれの調査で分析項目が少ないため、分析項目を増やしさらに詳細な分析をし、より深い考察をすることが求められる。
- (4)横断研究から縦断研究への発展：子どもの言語の発達過程や言語能力の変化を追求するために、今後縦断調査の実施が待たれる。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 伊 澤 明 香 )	
	(職) 氏 名
論文審査担当者	主 査 教授 真嶋 潤子
	副 査 教授 平田 恵津子
	副 査 教授 筒井 佐代
	副 査 教授 西口 光一
	副 査 准教授 小森 万里

## 論文審査の結果の要旨

「移民の3世、4世には母語は継承されない場合が多い」という言説がある(中島 2016)が、本論文は、現在ブラジルに住む日系ブラジル人の子どもたちの日本語能力について、実際はどうか明らかにしたいという強い動機から、現地の子どもの2言語能力調査と保護者への調査を行った結果に基づいて分析、報告された労作である。これまでも日系ブラジル人に関する研究はなされているが、日本人がブラジルへ移民してから110年以上経つ現在、3世、4世の子どもの日本語能力を実際に学術的に査定し、会話能力、読解力、そして2言語での作文力のアセスメント結果を分析した研究は初めてである。本研究では、子どもたちの言語能力を評価したことに加え、保護者へのアンケートと親子インタビューも実施して、家庭内言語環境および保護者の役割についても調べ、言語能力の継承、保持発達との関連を明らかにしようとした。本申請者にして初めて可能であった先駆的かつ独創的な研究であり、重要な資料であり論考である。

申請者伊澤明香さんは、この調査のために実際に2度ブラジルに渡って滞在し、2つの州で7つの学校を訪れ、子どもたちや保護者、学校関係者に接して、のべ100人以上の調査協力者を得て、データ収集がなされた。

本論文は、まず第1章で研究目的、研究の背景と問題の所在を明らかにした後、第2章で先行研究と理論的枠組みを押さえ、第3章で調査概要について説明している。ブラジルの日系人が多い2つの州で、合計20校の調査候補地の中から7校で調査を実施したのだが、学校の概要を記述した後、調査方法について説明している。子どもたちの日本語会話力と読解力については、文科省(2014)の「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」を使用した。またポルトガル語と日本語の二言語作文調査も行ったことで、子どもたちの日本語能力をポルトガル語とも比較して、複眼的にバランスよく調べることができた。

調査協力者として、日系3世4世の8歳から17歳の子どもたちに関しては、会話力調査65名、読解力調査57名、さらに作文力調査は日本語41名、ポルトガル語38名の協力を得て、詳細なデータを得ることができたこと、さらに保護者53名、その内親子インタビュー10組の協力を得た。それらのデータから多面的に日本語能力とそれを育んだ環境との関係に迫ったこと、特に量的・質的なアプローチを行ったことは、妥当性の高い調査ができたと言える。

アセスメントの結果、子どもの日本語能力によって7校は高中低の3つのグループに分けることができた。高得点の学校では、年齢相応のテキストを読みこなしてあらすじを再生する認知的要求度の高い口頭能力も示された。二言語作文の結果は内容と構成、言語面から分析され、二言語の相関も見られた。

保護者へのアンケートとインタビュー調査で得たデータをSCAT分析により考察した結果、家庭内言語と家庭内言語リソース、保護者のサポート姿勢といった要因の重要性が浮かび上がり、妥当な結果であったと評価できる。

総評として、本論文はまずブラジルに渡った日系移民の3、4世の子どもたちの日本語能力を具体的かつ学術的なアセスメントを行った初めての研究であること、先行研究にはなかった独創的な研究であり、複数回の現地滞在によりデータ収集を行った力作であることが高く評価された。本研究は、日本語教育学の分野ではあるが、社会言語学あるいは文化人類学とも接しており、学際的であるので欲を言えばさらに隣接分野の理論による補強が今後の課題の一つであろう。国境を越えて移動する人々が益々増えていく現代にあって、ブラジルに移民した日本人の3世4世が今後どうなっていくのか、申請者も論文中に指摘しているが、縦断的な研究も必要であろう。あるいは90年代以降に日本で急増した南米日系人への言語教育とその後など、現代日本の社会的課題とも地続きの問題として示唆に富む研究であったと言える。

以上、本論文が先駆的かつ独創的で有意義な研究であり、日本語教育の発展のための基礎研究として高く評価できることにより、論文審査担当者一同は、本論文を「博士（日本語・日本文化）」の学位を授与するにふさわしい優れた論文であるとして、博士論文の成績を合格と判断した。